



葉山町

議会だより

No.
133
2018.7.24



定例会報告 … 2
委員会レポート … 4
議会報告会 … 9
一般質問は11人が登壇 … 10

葉山町議会

検索



写真：森戸海岸にて

第2回 定例会

6月5日から6月19日まで開催。補正予算や議案などを審査しました。

平成30年度葉山町一般会計補正予算(第1号)

(1248万円)

歳入概要

●循環型社会形成推進交付金 (1092万円)

クリーンセンター再整備事業に対する国庫補助金(補助率3分の1)

主な質疑

問 生ごみ資源化処理施設の現敷地内設置は、決定事項か。

答 29年12月に地域計画を策定し、逗子市と協議を進めてきた。計画変更が前提の交付金ではない。問 生ごみ資源化処理施設建設を、町民は全然知らない。どの段階で説明するのか。

問 内容の説明を。答 30年度は長柄と上山



研究会の様子

主な質疑

●かながわ学びづくり推進地域研究事業委託金 (46万円)

授業改善や家庭・地域連携による学力向上事業に交付(補助率10分の10)

歳出概要

●保育園運営事業 (194万円)

葉山保育園に防犯カメラ(10台)等設置

主な質疑

問 設置の目的は。



防犯カメラ設置イメージ

問 質の低下とは考えていない。

また提供する食事は他の事業所からの搬入を認め

答 質の低下とは考えていない。問 質の低下につながる。答 質の低下とは考えていない。

問 設置の目的は。

答 事故の防止や事故後の検証のため。

人権擁護委員の推薦

鈴木しづ子氏に決定しました。

答 基本的な青図を書く中で、生ごみ受け入れ量が大方見えてきた段階で、資料を作成し説明する。

答 個人情報保護審査会に諮問し、答申書をいただいた。それに準じて運用要綱を作成した。顧問弁護士には聞いていない。

再整備事業アドバイザー業務従事者賃金

賛成討論(待寺・笠原)

5年以上従事した補助員に門戸を広げる。経験や知識を健全育成の放課後学童クラブで生かしていくチャンスである。子どもたちが安全に過ごせる時間が広がる。

「5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、町長が適当と認めるもの」を加える。

問 高等学校卒業で2年以上という資格要件が外された。このことは規制緩和ではないのか。

答 中学を卒業し5年以上の実務経験があれば、指導員の資格を得ることができるよう、間口を広げたものと解釈する。

問 質の低下につながる。答 質の低下とは考えていない。

問 質の低下とは考えていない。

問 質の低下とは考えていない。

問 質の低下とは考えていない。

問 質の低下とは考えていない。

問 質の低下とは考えていない。

また提供する食事は他の事業所からの搬入を認め

問 質の低下とは考えていない。

家庭的保育事業者等が、職員の病気や休暇等で保育を提供できない時に、連携施設の確保が困難な場合、小規模保育事業又は事業所内保育事業者を代替施設として認める。

葉山町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

口小学校が重点対象校で、講師を呼んでそれぞれテーマを定めて研究を深める計画だ。

「学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者」を「教育職員免許法第4条に規定する免許状を有する者」に改め、

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

反対討論(窪田・畑中) 最低基準を理由としてその設備または運営を低下させてはならない。国の基準に従わなくても良い。子どもたちの安全を最優先した改正ではない。

るとともに、調理員の配置や調理設備の設置を10年間要しないこととする。

（教育民生常任委員会にて審査し本会議で決定）

委員会審査

主な質疑

問 5人以下を預かる家庭的保育事業者は、町内にあるのか。

答 該当施設はない。

問 積極的な誘致は。

答 今のところ設置に向けた努力は考えていない。

問 自前の調理施設を持たないなど、食育の観点から問題があるのでは。

答 家庭の台所使用も可能だ。設置努力をお願いしていく。

審査結果

「保育や食事の提供の質が低下するとの懸念もあるが、担当課から非常に厳しい規程なのでしっかりとみていく、との説明があった。また、国基準の改正に伴うものであり賛成する」との意見で

まとめ、全会一致で可決しました。

本会議反対討論（近藤）

乳児の栄養管理は個別の対応が必須。調理設備を持たなくてもよいのでは、保育の質の低下につながる。町は保育の水準を守り向上させるべきだ。

開発行為における地盤改良剤等の使用による漁場及び海水浴場の汚染防止に関する請願書

軟弱地盤改良のための地盤改良剤は、海水浴場、漁場等の水質汚濁、六価クロム等による汚染を招くおそれがあるため、海岸に近い開発行為においては開発業者に、その使用及び排出をさせないよう求めているもの。（総務建設常任委員会で審査し本会議で決定）

委員会審査

担当課から「地盤改良については、神奈川県に

おいて都市計画法の開発許可の際に、施工方法・改良後の地耐力の指導等がなされるもので、町の審査の対象外であり、地盤改良、固化材を使用させないという法的根拠、権限、強制力はない」との説明がありました。

委員から「環境汚染に対する請願者の願意は十分に理解できるが、地盤改良については町の審査対象外であり、採択した場合にどのような対応ができるのかを検討する必要がある」との意見があり、継続審査の動議が出されましたが、賛成少数で否決されました。「町の審査対象ではないが、本請願を採択することで、環境汚染に対する住民の不安を少しでも解消することが必要である」「神奈川県が開発行為の許可の際に本請願の趣旨に配慮されるよう要望していく必要がある」との意見

審査結果

が出され、全会一致で採択しました。

本会議反対討論

（石岡・鈴木・笠原・土佐・待寺・横山）

・非現実的で、不確定な内容があまりにも多く含まれており、採択するのは無責任。
・町内の海岸に近い開発行為とあるが、距離や範囲が明確ではない。
・公共下水道工事や公衆トイレの修復、防災対策の配慮も課題となり、セメント系固化材を使用するすべての開発工事とするのか疑問。
・土地の調査要求があった場合でも、事業者が行うべきことで、町に調査義務は生じない。
・有志議員で町長に対して、海岸に近い開発行為の事前相談において、開発事業者が軟弱地盤の改良のための地盤改良剤を使用する場合は、メーカーの使用上の注意を遵守するよう要請するとも

に、六価クロム等有害物質の危険性の少ない固化材も存在することを伝え、町として取り組むよう要望した。

・町に権限がないことについて採択するのは馴染まない。

本会議賛成討論

（金崎・近藤・飯山・山田）

・町には許認可権がないことではあるが、海の環境を守りたいという町民の願いには賛同する。
・海を観光資源とする町では、六価クロムを含む地盤改良剤の使用に対して慎重になるべき。
・大規模開発が誘引する可能性のある環境問題として捉えている。
・六価クロム対策は国土交通省、農林通産省、日本道路公団で通達が出されている。また、地方自治体にも情報の周知が図られているが、町に指導権限がないため、住民が不安に思っている。

トピックス

葉山町小児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

平成30年12月診療分より現行の対象年齢（小学校卒業時まで）を、中学校卒業時まで拡大し、さらに所得制限を撤廃するための改正。

主な質疑

問 12月からの改正となっているが、少しでも早くする努力をしたのか。

答 事務的な処理や、送付の期間等、どうしても2カ月程度必要だ。10月に全庁的なシステム変更があり、スケジュールをずらすことはできなかった。



総務建設

地方財政の充実・強化を求める陳情

平成31年度政府予算と地方財政の検討における、地方財政の充実、強化に向けて、

- 1 増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 急増する社会保障ニーズへの対応と、社会保障予算の確保及び地方財

政措置を的確に行うこと。

- 3 地方交付税における「トップランナー方式」の、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。
- 4 公共施設の耐震化や、緊急防災・減災事業を拡充すること。また、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
- 5 地域間の財源偏在性は正のため、所得税・消費税を地方税へ移譲するなど協議を進め、各種税制の廃止・減税を検討する際には、財政運営に支障がないよう対応を図ること。
- 6 小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。同時に、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税（所得税・法人税・酒税・消費税）に対する法定率の引き上げを行うこと。

以上6点について、国に対し意見書の提出を求めているものです。担当課から「本陳情に

掲げる地方財政の充実、強化に関する6項目は、町としても重要な措置と考えており、機会を捉えて国に要望している」との説明がありました。

審査結果

「陳情の趣旨に異論はなく、町と歩調を合わせ、要望すべきである」との意見でまとまり、全会一致で採択し、国に対し意見書を提出すべきとしました。

神奈川県最低賃金改定等についての陳情

平成30年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に

- 1 早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行うこと。
- 2 中小企業・小規模事業者への支援を強化すること。
- 3 「働き方改革実行計画」の取り組みと連動させ、賃金引上げと労働生産性向上を図ること。



最低賃金のパンフレット

以上3点について、国に対し意見書の提出を求めているものです。

審査結果

「働き方改革実行計画との連動は、長時間労働助長の懸念がある」との意見はありましたが、「現状の最低賃金では生活が困難であること、経済の好循環のためには個人消費の拡大が不可欠であることを考えれば、本陳情を採択し、国に対し最低賃金の引上げを求めべきである」との意見でまとまり、全会一致で採択し、国に対し意見書を提出すべきとしました。

政府に対し『消費税増税中止を求める意見書』の提出を求める陳情

消費税8%への増税により、個人消費がマイナ



スになり、社会保障費負担増、賃金低下・物価上昇の三重苦を強いられている。このような状況下で消費税率を10%に引き上げることは再び大不況を招くことは必須である。消費税増税ではなく、税金の集め方、使い方を見直し、大企業や富裕層に自分の負担を求めるところが必要であるとし、国に対し、意見書の提出を求めているものです。

審査結果

「消費税はそもそも低所得者層に負担が重く、さらに増税となればますます生活が困窮すること。は明らかであり、採択して国に対し意見書を提出すべきである」との意見でまとまり、全会一致で採択し、国に対し意見書を提出すべきとしました。

所管事務調査

- 救急応援出場に係る取り扱いについて
- 葉山の魅力を高める実行委員会について
- 葉山町公共施設等総合管理計画第一次実施計画について

委員長 土佐洋子

委員会

教育民生

教職員定数改善の推進と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元をはかるための2019年度政府予算についての請願書

学校現場が抱える課題解決に向けて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要である。全国どこでも一定水準の教育を受けられるよう、国は施策としてその財源を保障すべきである。

る。

よって、2019年度政府予算編成において、1 計画的な教職員定数改善を推進すること。
2 義務教育費国庫負担制度を堅持し、国負担割合を2分の1に還元すること。

以上2点について実現するよう、国に対し意見書の提出を求めているものです。

主な質疑

問 議会は国に働きかけているが、町の動きは。
答 県の教育委員会として行っている。

問 人数だけでなく、状況に応じた加配はあるか。
答 年度途中でも、県に要望し加配が認められることもある。

審査結果

「外国語にかかわる教育の実施や部活動指導など、教職員の定数改善が不可欠である。また、子どもたちへの教育条件格差をなくし、良質・上質の教育を受けられるよう

に、義務教育期間中の教育環境整備は国の責任において率先して行われるべきである」との意見でまとめ、全会一致で採択し、国に対し意見書を提出すべきとしました。



教職員の定数改善を

主な質疑

問 町内の精神障害者への交通費補助の現状は。
答 交通事業者独自で実施するところはあるが、京急バスは行っていないため、補助はない。

問 障害者タクシー補助券等は該当しないのか。
答 下肢不自由者の外出支援を目的としているため、対象としていない。

問 自治体で補助を行っているところもあるが、調査は。
答 行っていない。

精神障害者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書採択についての陳情

精神障害者にも、身体障害者や知的障害者に適用されている、交通運賃割引制度の適用を求める意見書を、国に対し提出することを求めているものです。

審査結果

「国の障害者施策においては、身体、知的、精神の3障害一元化が基本にもかかわらず、長い間、精神障害者が交通運賃割引制度から除外されており、早急には正が必要である」との意見でまとめ

り、全会一致で採択し、国に対し意見書を提出すべきとしました。

なお「町の福祉施策（3障害一元化）について」を所管事務調査することとしました。

●平成29年度ごみ量検証報告について

●「学校給食センター建設候補地調査委員会」の報告について

委員長 窪田美樹

所管事務調査

交通運賃割引に関するアンケート調査項目と回答結果（抜粋）

調査期間：平成26年11月～平成27年2月 公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会

問 あなたがお住まいの地域で精神障害者保健福祉手帳所持者に運賃割引を行っている交通機関がありますか。

市町村営の交通機関	私鉄の路線バス	その他
1,337人	1,759人	647人

問 あなたの現在の福祉サービスなどの利用及び就労状況について（複数回答可）

- 医療機関のデイケア・ナイトケアに通所
- 地域活動支援センターや就労支援施設などに通所（地域活動支援事業Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型、就労継続支援事業A型、就労継続支援事業B型、就労移行支援事業など）
- 生活訓練施設に入所
- 一般企業へ就労（自営業、アルバイト含む）
- グループホーム利用
- 訪問型サービス利用（ホームヘルプサービス又は訪問看護など）
- どの福祉サービスも利用していない
- その他（ ）

1	2	3	4	5	6	7	8
683人	2,657人	145人	274人	314人	516人	706人	218人

問 通院や通所などに利用している交通手段を教えてください（複数回答可）

1 JR	2 私鉄電車	3 私鉄バス
4 公営電車	5 公営バス	

6 本人又は家族が運転する自動車
7 その他（ ）

1	2	3	4	5	6	7
754人	632	987人	121人	512人	1,717人	1,203人

問 通院や通所で1か月に利用する交通機関の使用頻度について教えてください

10回以下	11回～20回	21回以上	その他
2,635人	754人	521人	254人

問 日本国憲法、国連障害者権利条約、障害者基本法、障害者差別解消法、障害者総合支援法は差別のない平等な社会を謳っています。身体・知的障害者に適用されている「JRなど交通運賃割引制度」から精神障害者を適用除外していることをどう思いますか。

おかしいと思う	おかしくないと思う	わからない
3,693人	154人	688人

問 精神障害者にも、交通運賃割引を平等に実施して欲しいと思いますか。

実施して欲しい	実施しなくてよい	わからない
4,190人	84人	323人

議会広報

陳情 陳情者個人情報 ネット公開の中止をもとめる

陳情が議会ホームページに掲載されることで、陳情者の個人情報幅広く公開されていることについて、掲載の中止を求めているものです。

審査結果

「個人情報への配慮は必要である」「陳情の趣旨を踏まえ、公開の運用を取り決める」という意見でまとまり、全会一致で趣旨了承としました。なお、今後は陳情等の受付の際には、ホームページへの個人情報掲載許可を確認し、それに沿った対応をすることとしました。個人情報以外は全て掲載します。

委員会中継について

利用するサービスの変更により、録画保存期間

を延長し1年間とします。

委員長 金崎ひさ

議会運営

陳情 〃罪を犯した議員への対応に関する〃 条例制定及び改正を求める

議会運営委員会で審査されている「議員の倫理に係る条例等における規定について」の審査内容の密度及びスピードを上げ、第4回定例会までに反社会的罪を犯した議員に対する処分検討が、議会で可能となる条例制定及び現条例の改正を求めているものです。

審査結果

「現在、当委員会において議員の倫理に係る条例等における規定について、第4回定例会への提案に向けて取り組んでおり、陳情の趣旨は同様であり理解できるものである」との意見でまとまり、

全会一致で趣旨了承としました。

議員の倫理に係る条例等における規定について

江藤先生からのご意見や今までの議論をまとめ、議会基本条例や政治倫理条例等の改正素案をたたき台として作成することとしました。

委員長 笠原俊一

議員懇談会 町長招集による

5月31日

●可燃ごみの事務委託に伴う経過の報告について

4月より開始した逗子市との可燃ごみの共同処理は、概ね全量の26トンを搬出し、順調に処理している。焼却灰処理は、溶融固化処理と草津町での埋立処理を合わせて試行したが、搬出方法等に調整が付かず埋立処理を断念し、埼玉県寄居町での焼成処理によるリサイクルに切替え、より安定

的な最終処分の確保とコスト削減を目指す、との報告を受けました。

6月19日

●平成29年度民生費歳出予算の支払いについて

平成29年度子ども育成課ふれあい体験事業の講師謝礼で未払いがあり、平成30年度予算で対応する、との報告を受けました。

●平成30年度に実施予定

の消防庁舎空調設備(電気設備)改修工事について

最低制限価格を下回ったため入札が不調に終わりました。(再度公告し7月12日に落札しました)

この件に関して臨時議会を、7月30日に開催します。

●大阪府北部地震発生を受けて

●通学路の危険箇所点検、安全対策を早急に実施する。

●南郷中学校のプール横のブロック塀が、建築基準法違反の可能性があり

正副委員長・事務局長研修会

神奈川県町村議会議長会主催

5月22日、山梨学院大学大学院 江藤俊昭教授

の研修を受け、地方議会のあり方について重要なポイントを学びました。

●住民に開かれ、住民と共に歩む。

●議員間討議を重ね、議会意思を示す。

●首長等と政策競争をすすめる。

●新しい議会とは人格をを持った議会であり、それが議会力となる。

●住民自治の根幹として議決権を駆使する。

●多様性を持つている議員の集まりだからこそ、

議論して論点を明確にすることに意義がある。

●条例は検証をし、5年ごとに見直す。

●決算の評価をして、それを予算に反映する。

●提言について追跡質問をし、調査を続ける。

以上のようなことを基本として、議会改革をますます進めていきます。



南郷中ブロック塀

早急に安全対策を実施する、との報告を受けました。

記 伊東圭介

平成30年 議会第2回定例会 表決結果

議案番号	議員氏名 (議席順) 議案等	横山	金崎	鈴木	飯山	石岡	山田	近藤	窪田	畑中	待寺	笠原	土佐	伊東	結果	関連記事
		すみ子	ひさ	道子	直樹	実成	由美	昇一	美樹	喜子	真司	俊一	洋子	圭介		
議案6号	葉山町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	× 討論	×	×	○	○	○	-	可決	P 2
議案7号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	-	可決	P 2
議会議案30-5号	消費税増税中止を求める意見書	○	○	退席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決	P 8
請願30-2号	開発行為における地盤改良剤等の使用による漁場及び海水浴場の汚染防止に関する請願書	×	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	不採択	P 3
陳情30-8号	政府に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情	○	○	退席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	採択	P 4

※議長に表決権はありません。可否同数のときのみ議長が決めます。

全会一致の議案等		結果	関連記事
議案1号	専決処分の承認について (葉山町指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例)	承認	-
議案2号	専決処分の承認について (葉山町税条例の一部を改正する条例)	承認	-
議案3号	平成30年度葉山町一般会計補正予算 (第1号)	可決	P 2
議案4号	葉山町災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例	可決	-
議案5号	葉山町税条例の一部を改正する条例	可決	-
議案8号	葉山町小児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決	P 3
議案9号	葉山町介護保険条例の一部を改正する条例	可決	-
議案第10号	工事請負契約の締結について (消防庁舎空調設備改修工事 (機械設備改修及び建築改修))	可決	-
議案第11号	財産の取得について (高規格救急自動車1台)	可決	-
議案12号	財産の取得について (高規格救急自動車車載資機材1式)	可決	-
議案13号	人権擁護委員の推薦について	可決	P 2
議会議案30-3号	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決	P 8
議会議案30-4号	最低賃金改定等に関する意見書	可決	P 8
議会議案30-6号	教職員定数改善の推進と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元を求める意見書	可決	P 8
議会議案30-7号	精神障害者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書	可決	P 8
請願30-1号	教職員定数改善の推進と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元をはかるための2019年度政府予算についての請願書	採択	P 5
陳情30-4号	地方財政の充実・強化を求める陳情	採択	P 4
陳情30-5号	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	採択	P 4
陳情30-6号	精神障害者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書採択についての陳情書	採択	P 5
陳情30-7号	住宅新築・増築に係る確認通知書交付後に建築計画変更がなされた場合におけるまちづくり条例の遵守および履行確保を図ることが重要である旨の確認を求める陳情書	採択	P 4
陳情30-9号	陳情罪を犯した議員への対応に関する条例制定及び改正を求める	趣旨了承	P 6
陳情30-11号	陳情 陳情者個人情報ネット公開の中止を求める	趣旨了承	P 6

意見書を提出しました

紙面の都合上内容は要約しています。

地方財政の充実・強化を求める意見書

平成31年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、次の事項を実現するよう要望する。

- ①増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- ②急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- ③地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。
- ④公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、平成27年の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
- ⑤地域間の財源偏在性の是正のため、所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。
- ⑥地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、所得税、法人税、酒税、消費税に対する法定率の引き上げを行うこと。

精神障害者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書

国の障害者施策においては、身体的、精神的の3障害一元化が基本的な方向となっているにもかかわらず、身体障害者及び知的障害者に適用されている交通運賃割引制度が精神障害者には適用されていない。

適切な措置を早急に講ずることを強く要望する。

消費税増税中止を求める意見書

消費税は、生活のために消費する限り負担する必要があることから低所得者ほどその負担が重く、貧困と格差を拡大するという根本的な欠陥がある。

よって、国に対し、消費税率10%への引き上げを中止するよう強く求めるものである。

教職員定数改善の推進と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元を求める意見書

- ①子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
- ②教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担割合を2分の1に復元すること。

最低賃金改定等に関する意見書

- ①経済の好循環の実現のため、早期に最低賃金の引上げを行うこと。
- ②最低賃金引上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援の強化。
 - (1)国の各施策の活用実績等、取り組み成果の見える化を図り、実効性を高めること。
 - (2)公正な取引関係の確立に向け、為替変動・資材高騰・物価上昇などに伴うコスト増に対し、価格転嫁を阻害する行為への適切な指導、監視体制の強化を図ること。
 - (3)最低賃金の引上げに向けて、労働生産性向上のための支援や取引条件のさらなる改善を図ること。

提出先 国および神奈川県労働局長

平成30年度予算について

5月20日教育総合センターにて、23人の町民の皆さまが参加され、多くのご質問・ご意見・ご要望をいただきました。

福祉について

問 小児医療費助成制度が拡充されるが、所得制限が設けられていない。各議員の考えは。

答 所得制限撤廃に異議を唱えた議員はいない。

問 在宅福祉支援等の効果測定を、町に議会として要請しているか。

答 各議員が一般質問等で質問しているが、議会としては行っていない。

下山口マンション開発について

問 葉山公園付近の本下水道管は平成37年度につながる計画だったが、32



年につながるという話があるが、工事の順番が変わったのはなぜか。環境が壊されている。2年前の公聴会でも反対した。

答 建設工事が終わったから、町に寄付するため先に工事が行われている。マンション問題で下水道に関する不安が多く、町側も工事を急いだのではないか。

問 六価クロムを含む地盤固化材が使われ、汚染水が下水や排水を通して海に流れ出るのではないかと心配している。

答 それが事実なら、議会としても調査しなければいけない。

意見 議会は訴訟の予算を認めた。議員も、もっと勉強、関心を持つてほしい。

● 葉山の顔である場所が開発され残念だ。
● 下山口は断層があり開発は危険だ。



その他

問 不在地権者が多くなくなってきた。固定資産税等、回収できているのか。

答 収納率にも特に問題はなく、滞納徴収もきちんとして行われている。

問 「葉山の魅力を高める実行委員会」の事業内容は偏っているのではないかと。

答 委員会の傍聴や補助金内容を精査し、事業内容を見守っていく。

意見

● 地方議員の年金復活はおかしい。町議会として反対するという意思表示をしてほしい。

● 陳情書の個人情報の扱いに注意してほしい。ICT化に伴い、陳情者の電話番号も公開されてしまう。他の議会では電話番号は記載しなくてもよいところがある。(陳情等提出時に公開の選択ができるように変更しました)

要望

● 長者ヶ崎の公衆トイレが和式だ。洋式に変更してほしい。

● 葉山の魅力発信に「フオトロケ」の良さを考えてほしい。

*撮影スポット
● 町民の70%が戦後移住してきた人だ。葉山の遺産を守り、活用してほしい。

● 地域の問題があるので、地域ごとに報告会を開けるようにしてほしい。



● 議会ホームページのリニューアルに伴い、議員個人と連絡を取りたい場合、問い合わせフォームを通すようになっていて、再考してほしい。

● 新日鉄住金の磯焼け防止法を利用し「わかめとしらす」を復活させてほしい。町長にも申し入れを行っている。

いっぱん 質問

葉山町議会

検索

	質問議員	掲載した質問事項
P10	窪田美樹	○高齢者福祉 ○学校給食基本構想 ○放課後児童健全化育成事業 ○イノシシに対する施策
P11	待寺真司	○教職員の勤務実態 ○学校施設の改善 ○災害発生時の協定
	石岡実成	○住んで良かったと思える町 ○防災力の強化
P12	鈴木道子	○防災 ○子宮頸がんワクチン
	山田由美	○学校老朽化 ○イノシシ問題 ○子どもたちの遊び場
P13	畑中由喜子	○ドッグヤード ○ペットとの共生 ○まちづくり条例 ○魅力創生・発信事業
	飯山直樹	○財政運営
P14	金崎ひさ	○プラスチック類の処理 ○公共施設等総合管理計画
	横山すみ子	○学校トイレの改善
P15	近藤昇一	○地域経済の活性化 ○国民健康保険 ○自治基本条例
	土佐洋子	○葉山をアピール ○葉山流おもてなし ○水難救助

窪田美樹 高齢者向け生活ガイドブックの作成を 福祉部長 検討したい



高齢者福祉

問 要介護3以上が紙おむつ支給の対象だが、支給されていない方もいる。支給方法など情報発信は、**部長** ケアマネが説明しているが、今後強化する。

問 どこに相談に行けばよいのか、どんなサービスがあるかなどの情報は。**部長** 電話相談や各町内会に出向き、第7期介護

保険計画の説明を行っている。

問 年齢を重ねる必要な情報、高齢者向け生活全般のガイドブックを作成しては。**部長** まとめたものはなく、検討したい。

問 学校給食基本構想
給食センター用地変

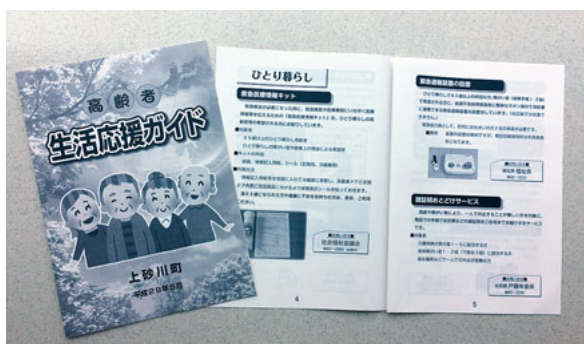
更で、コストメリットは大きく崩れた。コストが同じなら、教育長も一番良いと認める自校方式を残せる取り組みと展望は。**教育長** 上山口の想定時にコスト面で相当安くならと強調したことは事実。

用地変更時の試算で大きなメリットは失われたが、圧倒的に高いわけではない。別の方式でも同等のコストはかかる。機能面では、自校式は各校敷地を考えると新基準で60年持つような施設は難しい。

用地が見つからないければ、ゼロベースから考える。

問 放課後児童健全化育成事業
全国自治体の80%が、民間児童クラブ利用料の減免を実施しているが。**部長** 研究したい。

部長 研究したい。



高齢者向け生活ガイドブック

イノシシに対する施策

問 命を無駄にしないように、捕獲したイノシシをジビエ等に利用しては。**町長** 殺処分後、地中に埋めている。捕獲数や設備費用との兼ね合いを鑑みると、事業化は難しい。**問** 根絶は難しく、捕獲作業活動に更なる支援を。**部長** 行っていきたい。

待寺真司
公立小中学校教職員の勤務実態は
教育長 多忙な勤務実態が明らかになった



教職員の勤務実態

問 公立小中学校の教職員の勤務実態を、どのように捉えているのか伺う。

教育長 教員の勤務実態を把握し、働き方改革に向け、神奈川県は29年11月に学校勤務実態調査を実施。本町は小中各1校が調査対象校に抽出された。児童・生徒に関する課題の複雑化・困難化による多忙な勤務実態が明らかになり、県は教職員の働き方改革に関する当面の方策を打ち出している。本町でも適切な業務改善を図りたい。早速この夏に閉校日を設けるところから、着実に次の段階へと上がっていきたい。

学校施設の改善

問 学校施設の改善計画を早急に示すべきだが。

教育長 葉山町公共施設

等総合管理計画第一次実施計画では、劣化・損傷が進行する可能性など診断評価を行い、優先度を判断するとしている。その進行状況を踏まえつつ、児童・生徒数の推計、学区調整の検討、小中一貫校の研究を行うことが必要であると考えている。

京都御池中学校

問 京都御池中学校の新校舎建設経緯を参考に、建設と教育カリキュラムの検討を一緒に進めては。

教育長 コミュニティ・スクールの実践と、一貫教育を実現していくという教育内在的な

価値の研究と合致したところで、小中一貫校の展望が見えてくると考えている。

災害発生時の協定

問 災害発生時の協定は。

町長 災害時危険個所の調査にドローンを活用する協定や、葉山町商工会と応急対策の実施に関する協定を結ぶ予定だ。



部活で土日も休みなし

石岡実成
京急マンション開発での地盤固化材の正しい使用の指導は
都市経済部長 間に入って調整をする



住んで良かったと思える町

問 下山口京急マンション開発に伴う地盤固化材使用に当たり、正確な使用、施工等してもらえるよう確認が取れるか。

部長 施工時に何か問題があれば、業者に対して住民の意見を言うとか、間に入って調整をする役目があると認識している。
問 臨御橋の今後は。
町長 観光の面や住民の散策路として使われていることは十分承知しているが、暫くは通行制限をかけながら、今後の在り方等議論を深めていく。
問 県道31号線の長柄交差点で、カーナビ上は3レーンなのに、ライン表

示がないのは何故か。
部長 道路の幅員の問題だ。右折レーンを優先しているため、渋滞緩和の対策は今後講じていく。

問 同じく、南郷交差点のレーンの拡幅と変更で渋滞緩和を。
部長 単純に4車線にできる訳でなく、交差点先の川を暗渠化したり、歩道橋の柱の問題等いろいろとハードルはある。あとは予算的な問題だ。

防災力の強化

問 自主防災リーダーの活用案は。

部長 横のつながりを深めることと、町内会内部でのリーダーとしての自覚をもっといただき、積極的に活躍の場を拡げていきたい。



地盤改良マニュアルと正しい手順

鈴木道子
総務部長
津波表示等の劣化対応を計画的に
30年度は20枚張り替える



防災

問 津波表示等の劣化対応を計画的にすべきだが、30年度は20枚張り替える。

問 町営住宅の家具転倒防止具の設置痕は退去時原状回復義務から外すべきだが、どうか。

部長 柔軟対応する。

子宮頸がんワクチン

問 子宮頸がんによって世界では毎年53万人が新規に発症し、27万人が命を落としている。日本では毎年子宮頸がんによって3千の命と1万の子宮が失われているようだ。副反応のような症状が始まったという訴えを受けて、政府は積極的な接種

勧奨の一時差し控えを決定した。しかし、思春期のこうした症状は、ワクチン導入以前からさんざん見られてきたと言う小児科の医師もいる。また、厚労省の専門家による予防接種種ワクチン分科会副反応検討部会も、症状は身体表現性のもので、ワクチンとは関係の無い症状の紛れ込みの可能性が高いとの評価を下したようだ。

町長 この数年来、接種者は1人もいない。
問 子宮頸がんは、マザーキアラと呼ばれる、日本でも20代、30代の子宮頸がんが増加している。子宮頸がんワクチンは世界130カ



津波避難路面シート

山田由美
教育部長
小中学校の劣化診断は
2019年度に調査予定だ



学校老朽化

問 小中学校の校舎の耐用年数が近づいている。専門家による劣化診断は、

部長 公共施設等総合管理計画の第一次実施計画では公共施設全体について検討し、2019年度に調査を実施する予定だ。

問 学校老朽化や校舎新築・複合化などについて、町民とのワールドカフェ方式による話し合いを行っているかどうか。

部長 時期尚早だ。町民に対する説明会の前に、町部局と教育委員会以案をまとめる必要がある。

問 町の外から来る方には、まだイノシシのことは、まだイノシシのこと

が知られていない。逗子駅前のバス停に、イノシシ注意の表示を出したらどうか。
部長 山の入口には、警告看板を出している。駅前に出せば逗子の方も見ることになるし、不安をおおる可能性がある。
問 ヤギを飼って緑地の手入れを行い、イノシシ対策にしている自治体もあるが。

町長 ヤギもある意味、危険な生き物だと学んだ。精通した方々に導入してもらい、その成果を元にするというステップが必要だと思う。
子どもたちの遊び場
問 町の住宅地には、子どもたちが遊べる公園が少な



建築後半世紀を迎える一色小学校

畑中由喜子
危険な状態のドッグヤードの対策は
教育部長 場所の移転を検討すべきと考えている



ドッグヤード

問 南郷上ノ山公園にあるドッグヤードは瓦れきや金属片が露出し、危険な状態だが、対策は。

教育長 今後、利用者の声を参考にドッグヤード利用等に関する要綱の見直しを図り、施設整備も検討すべき段階と考える。

問 残土を埋めた所なので瓦れきが出てくる。その分、手入れが必要だが。

部長 場所の移転を検討すべきと考えている。

問 場所も移転するとすれば、ドッグヤードという名称を一般的なドッグランに変えてはどうか。

部長 名称変更は特段問題ないと思う。一応は持

ち帰って話したい。

ペットとの共生

問 ペットとの共生とマナーアップは切り離せない。取り組みは。

町長 看板等の配布、マナー啓発、保護犬の譲渡会や講座を行っている。

まちづくり条例

問 住民が考えるまちづくりとまちづくり条例に乖離を感じる。条例を補強していくべきでは。

部長 法律上合法の土地利用は、幾らまちづくり条例で縛っても強制的には止められない。

その意味では小規模でも、皆さんが合意できそうな緩いルールからでも始める話をできるだけ積極的に対応したいというのが

基本的に都市計画課の考えだ。

魅力創生・発信事業

問 葉山の魅力創生・発信事業は持続可能な仕組みづくりが不可欠で、他団体との連携や財源についても問題だと思うが。

町長 継続的な運営は基本的に町内の業者や町民の力をお借りしていく。



南郷上ノ山公園ドッグヤード

飯山直樹
近隣市の財政難ケースと酷似するが
政策財政部長 さまざまな事態を想定し計画



財政運営

問 計画では財政調整基金が1億5400万円まで減少。一方、地方交付税は1億円程度、また消費税増税による税収増を見込む。国・県は財政難で収入減少リスクがある。これらは近隣市が陥った財政難ケースと酷似する。見込みがずれると厳しい状況に陥るが。

部長 計画立案に際し、さまざま事態を想定し、事前に国・県の担当部局と調整した上、さらに歳入は少なめ、歳出は多めと確実なラインで計画している。

問 改訂版中期財政計画提出前の分析では、大規模事業により約10億円の財源不足と推定し、不足分を財政調整基金取り崩しと事業見直しによるコストカットで対応と見積もった。基金取り崩しのみの対応で良いか。

部長 その形で進める。政策財政部としては、事業効果の検証、歳入可能性等あらゆる角度から検証し、取り組みたい。

その他の質問 高齢者福祉について 模事業により約10億円の財源不足と推定し、不足分を財政調整基金取り崩しと事業見直しによるコストカットで対応と見積もった。基金取り崩しのみの対応で良いか。 等の実現などの検討は。 部長 町民の方々の活動等を損なわず、かつ財政状況に合わせた削減幅に適合できるように、30年度は取り組む。

問 公共施設等総合管理計画の第一次実施計画では白書で指摘されている延べ床面積25%削減案は示されていない。次は前向きな展開として、統廃合・複合化により要望の高いスポーツ施設

区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
第四次総合計画	基本構想									
	基本計画						基本計画			
	実施計画			実施計画			実施計画			
公共施設等総合管理計画実施計画	7年間(第一次)(H32に見直し作業)									
中期財政計画	6年間(7年度(H32)に見直し作業)									

中期財政計画スケジュール

金崎ひさ 環境部長 資源化したい 廃プラスチックの処理は



プラスチック類の処理

問 返子市では廃プラは燃えるごみに混ぜている。同様にしないのか。

部長 鎌倉市のように、資源化に向けて検討中だ。

問 返子市も廃プラと燃えるごみを分別するのか。

部長 返子市の方向性は確認していない。

問 2市1町の広域連携としてではなく、鎌倉市のような民間業者への委託を考えているのか。

部長 そのとおりだ。

問 容器包装プラの中に廃プラが混入しているが、29年度のその割合は。

部長 5%が戻ってきた。

問 その処理に2度の費用がかかる。31年度から

返子市での容器包装プラの委託の開始後は、その扱いはどうなるのか。
部長 これからの協議だ。
問 廃プラ収集を月2回に、という要望があるが、部長 再考は大事と思う。
問 公共施設等総合管理計画では17%の削減が必要とのことだが。
町長 施設を減らしていくという方向性にある。
問 第一次実施計画の中に劣化状況等の調査とある。学校のトイレや雨漏りなど教育委員会はどのようにつけるのか。
部長 町部局と一緒に進めていくものと思う。
問 緊急事態と



資源ステーションのプラスチック類

横山すみ子 町長 学校トイレ改善、教育委員会でまとめればゴーサイン出したい



学校トイレの改善

問 学校トイレ整備計画の策定に入っているという答弁が3月議会であった。策定状況を伺う。
教育長 ソフト面での教育にとつてトイレは重要な環境を構成している。上山口、葉山両小学校以外は劣化・老化が進んでいる。できるだけ早期にトイレ整備に着手しなければいけないが、こちら側に技術スタッフがおらず、財政的権限もない。独自の整備計画を作るのは実際問題無理だ。他の部課と協議しながら全体の公共施設等総合管理計画の進行の中でトイレ整備計画を考えるべきで、

先行してトイレだけやるのはなかなか難しい。本会議でトイレ整備計画という答弁だったが、計画以前の段階でお詫びする。整備方針を示す。
問 トイレ整備方針のスケジュールはいつか。
部長 整備計画という名称を出してしまつたが、トイレの現状と課題をまづ正確に把握して、現在の維持管理方法や過去の修繕内容を踏まえて、整備の基本方針を定めたい。

問 全体の管理計画を待つなら、15年間はやらないのか。今の中学生は大人数になってしまう。そんなのんびりした問題ではない。教育委員会から要請があったら、町長は優先的に考えてほしい。

町長 トイレは非常に大事なポイントで、優先順位を上げたい。教育委員会で、これでいこうというものがまとめられ、ゴーサインを出したいと思

急がれるトイレの改修

急がれるトイレの改修



急がれるトイレの改修

近藤昇一 町長 店舗リニューアル助成制度の検討を 違う面からのアプローチを



地域経済の活性化

問 店舗リニューアル助成制度が、107の自治体で実施されている。研究すべきでは。

町長 違う面からのアプローチを考えた。

国民健康保険

問 厚労省は、国民健康保険への一般会計繰り入れを6年かけて解消するとしている。町の考えは。

部長 計画的に行うとの指導はある。保険料の上昇を見て検討する。

問 国民健康保険への繰り入れをなくすと、保険料は1万円以上の値上げになる。被保険者にその負担を押しつけるのか。

町長 国や県に声を上げ

ていくが、従わざるを得ない部分もある。

問 1月現在で短期保険証の有効期間内に新たな保険証が渡らず無資格の世帯が89世帯。厚労省通知で被保険者証の有効期限までに手元に届くように努める必要があるが。

部長 相談の機会を設けるように努めている。

町長 個別に連絡を取る努力をしている。

問 保険料軽減のため、均等割の子ども分を減免や軽減に踏み出す自治体もある。葉山町でも検討すべきではないか。

部長 研究したい。

問 自治基本条例制定について

例制定について

見解を伺う。

町長 まだ、条例制定の状況に至っていない。

問 ある集会に参加した町議から「町長はマンシヨン建設に賛成です」と

の発言があったと、町民から告げられ、町長の考えを聞かれたが真偽は。

町長 正確な情報を伝えるように申し入れたい。



改装中の店舗

土佐洋子 町長 電気自動車無料利用の広報は 検討して発信していく



葉山をアピール

問 フォルクスワーゲンジャパン株式会社と町とのプロジェクト「e-HAYAMACATTION」で、町内計6カ所に試乗発着ステーションが設置された。e-ゴルフ6台が無料利用できることを広報しているか。

部長 メディアに露出していて宣伝効果はある。検討して発信していく。

問 平成26年第2回定例会で提案したご当地ナンバープレートの進捗は。下水道の蓋の柄がヨットに町の木クロマツ、町の鳥ウグイス、町の花ツツジでとても良いのでは。

部長 葉山を代表するものが網羅されていて、非常にいいデザイン。前向きに取り組みたい。

いつ実現できるか。

町長 五輪に向けてヨットを強く発信している。採用できるかどうか他の自治体等の前例があるところに相談をしたい。

葉山流おもてなし

問 東京五輪に向けて、町内での面白い物やお食事が必要ではないか。

部長 慎重に今後の課題として検討していく必要がある。

問 飲食店で外国語のメニューが必要と思うが。

部長 国際交流協会等での取り組みとして可能なので検討したい。

水難救助

問 平成22年に水難救助ボートが配備された。そろそろ更新の時期では。

消防長 五輪に備えて更新を検討している。

問 ライフセイビングクラブがPWC*を所持している。連携できないか。

消防長 視野に入れる。*パーソナルウォーターcraft (水上オートバイ)



電気自動車 e-ゴルフ

表紙説明

7月6日の海開き後、最初の日曜日は、よい天気に恵まれました。いよいよ葉山の夏が始まったという光景が、各海岸で見られました。



町長行政報告

●長柄字上ノ山の土地および下山口字茅木山の町道の控訴事件については、それぞれ3月13日と4月10日に和解が成立しました。

●町内事業者「THE HOUSE」と「フォルクスワーゲングループジャパン株式会社」が新しいバケーションスタイルとして提唱する「e-HAYAMA CATION」に町が協力することとなりました。

葉山のデザインをあしらった6台の電気自動車
を町内の商業施設等へ設置し、町民や観光客の皆さまに無料でお使いいただくプログラムで、そのうちの1台を公用車として利用させていただきま
す。期間は5月31日から6カ月間で、町が支出する経費は電気代のみです。

編集後記

大阪府北部地震に引き続き、平成30年7月豪雨が、日本各地で起きた災害復興も成し遂げぬうち起きました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災された皆さまにお見舞い申し上げます。

通学中の児童が学校堀の下敷きになり亡くなられた報道に、とても心が痛みました。残念ながら南郷中学校に同様の堀があり、早急な撤去と通学

路調査を申し入れました。町内の土砂災害警戒区域や避難場所を示した「土砂災害ハザードマップ」を広げ、再確認の必要性を感じました。

首都圏直下など葉山町で想定される地震の確率はますます高くなっています。想定外は通用しなくなつた現在、いつ起こるかわからない災害に自助共助そして議会として公助の役割を再確認し、行動しなければと感じました。

7月11日記 窪田美樹

平成30年
第3回定例会は
9月6日(木)
からの予定です

皆さまの傍聴を
お待ちしております

録音版議会だより

議会だよりは音声データを作成しています。ご希望の方は議会事務局までご連絡ください。

(内線421)

お詫びと訂正

議会だより132号6ページの予算特別委員会に、鈴木道子委員の名前が洩れておりました。

お詫びして訂正いたします。

議長 伊東 圭介
議会広報常任委員会

金崎 ひさ 山田 由美
飯山 直樹 窪田 美樹
待寺 真司 笠原 俊一
土佐 洋子